



# 令和6年度地方公会計の財務書類で見る財政状況（概要） （2024年度）

地方公共団体では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、予算・決算制度による現金主義会計を採用しています。しかし、現金主義会計では見えにくいコスト情報や資産・負債などのストック情報を把握するため、統一的な基準による地方公会計制度の整備が国により進められてきました。

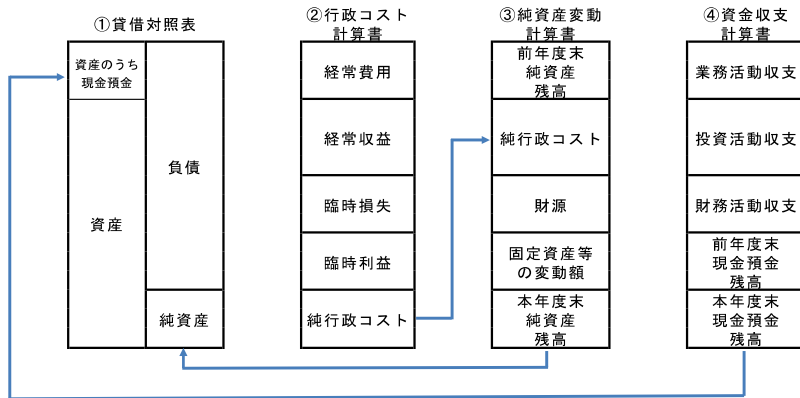
地方公会計では、発生主義などの企業会計の手法を活用することで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

本資料は、令和6年度決算により作成した一般会計等財務書類を概要版として取りまとめたものです。

## 財務書類4表について

財務書類は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書と、財務書類に関連する事項の注記表から構成されています。

①～④の財務書類は以下の図のとおり関連しています。



### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

⇒ 次世代に託す自治体の姿（ストック情報）

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを示した財務書類です。負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

#### 令和6年度 一般会計等貸借対照表(概略)

<b>資産</b> 447 億 63 万円 (100.0 億円) ・庁舎、学校などの事業用資産 295 億 3,334 万円 ・道路、公園などのインフラ資産 63 億 7,690 万円 ・その他物品や無形固定資産など 87 億 9,039 万円	<b>負債</b> 58 億 7,649 万円 (13.1 億円) 地方債など、将来世代が負担する金額 令和5年度 51 億 2,611 万円 (11.7 億円)
	<b>純資産</b> 388 億 2,414 万円 (86.9 億円) 現在までの世代が負担した金額
令和5年度 439 億 3,955 万円 (100.0 億円)	令和5年度 388 億 1,344 万円 (88.3 億円)

### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

⇒ 経常的な行政サービスコスト（コスト情報）

1年間の行政活動のうち、子育て支援や福祉・教育、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスのコストと、その収益を対比させた財務書類です。民間企業の損益計算書にあたります。

①経常費用	89億3,906万円	②経常収益	2億4,483万円
【内訳】人にかかるコスト	26億3,601万円	③臨時損失	0万円
物にかかるコスト	33億4,817万円	④臨時利益	0万円
移転支出的なコスト	29億 222万円	(①-②+③-④)	
その他のコスト	5,266万円	純行政コスト	86億9,423万円

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

⇒ 純資産の増減等の状況（その他の情報）

貸借対照表の「純資産」が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。令和6年度末純資産残高は5年度末から約1千万円増加しました。

令和5年度末純資産残高	388億1,345万円		
		純行政コスト	△86億9,423万円
		財源（税収等・補助金）	86億8,822万円
		無償所管換等	6,181万円
		その他	△4,511万円
		令和6年度純資産変動額	1,069万円
令和6年度末純資産残高	388億2,414万円		

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

⇒ 支出とその財源の対応関係（収支情報）

1年間の行政活動における資金の流れを収支3つの区分に分けて、どう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。令和6年度末資金残高は、5年度末から約1億6千万円増加しました。

令和5年度末資金残高	4億1,565万円		
		業務活動収支	4億4,391万円
		投資活動収支	△5億 906万円
		財務活動収支	2億2,347万円
		令和6年度資金収支額	1億5,832万円
令和6年度末資金残高	5億7,397万円		
令和6年度末歳計外現金残高	6,783万円		
令和6年度末現金預金残高	6億4,180万円		

## (5) 各種指標による分析（一般会計等）

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」に記載されている財務書類から得られる各種指標（一般会計等）を算出し、令和5年度と比較します。なお、住民一人当たりの指標算出に必要な住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在の値です。また、類似団体平均とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村平均です。

### ① 住民一人当たり資産額

分析の視点：資産形成度  
将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

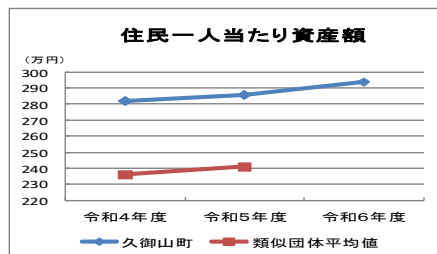
住民一人当たり資産額 **293万6千円**

町の資産を住民一人当たり金額で表したものです。資産には、行政サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資など、流動資産）があります。

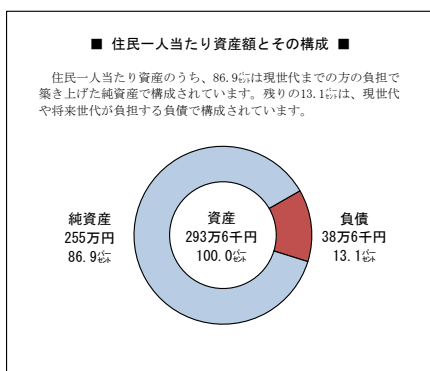
令和5年度 285万7千円

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口  
4,470,063万円 ÷ 15,226人



⇒ 総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産の増があったため、昨年度と比べて7万9千円の増額となりました。類似団体と比べて、住民一人当たり資産額は高いです。



住民一人当たり資産のうち、86.9%は現世代までの方の負担で築き上げた純資産で構成されています。残りの13.1%は、現世代や将来世代が負担する負債で構成されています。

### ② 住民一人当たり負債額

分析の視点：持続可能性(健全性)  
どのくらい借金があるか？

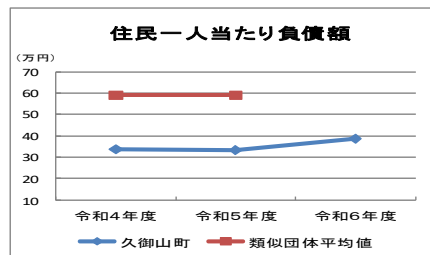
住民一人当たり負債額 **38万6千円**

町の負債（借金）を住民一人当たり金額で表したものです。負債が増えると、将来世代の負担が増えることになります。

令和5年度 33万3千円

算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口  
587,649万円 ÷ 15,226人



⇒ 地方債の増などにより、昨年度と比べて住民一人当たり5万2千円増加しています。類似団体と比べて、住民一人当たり負債額は低いです。

### ③ 純資産比率

分析の視点：世代間公平性  
将来世代と現世代との負担の分担は適切か？

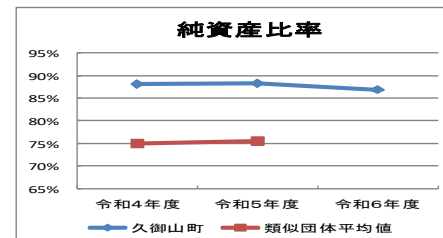
純資産比率 **86.9%**

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去や現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

令和5年度 88.3%

算定式

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100  
3,882,414万円 ÷ 4,470,063万円 × 100



⇒ 総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産増と地方債などによる負債合計の増により、昨年度と比べて1.4ポイント減となり、将来世代も利用可能な資産がわずかに減少しています。類似団体と比べて、純資産比率は高いです。

### ④ 住民一人当たり行政コスト

分析の視点：効率性  
行政サービスは効率的に提供されているか？

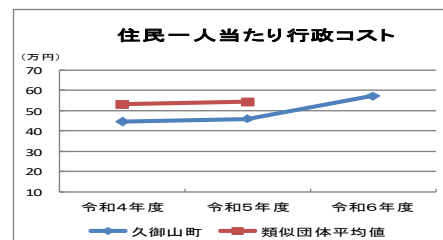
住民一人当たり行政コスト **57万1千円**

1年間に提供した行政サービスの費用を住民一人当たり金額で表したものです。サービス提供に要した費用からサービスの利用で住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの収入を差し引いた金額です。

令和5年度 45万9千円

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口  
869,422万円 ÷ 15,226人



⇒ 職員給与や物件費等が増加しているため、純行政コストが増加しています。昨年度と比べて住民一人当たり11万2千円増加しています。類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストは同程度となっています。

### ⑤ 受益者負担の状況（受益者負担比率）

分析の視点：自律性  
行政サービスはどの程度利用者が負担しているか？

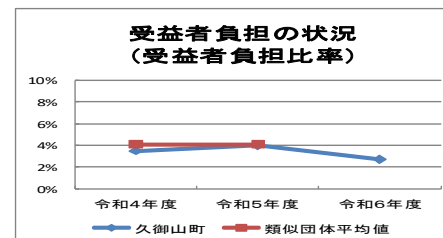
受益者負担の状況（受益者負担比率） **2.7%**

経常的な行政サービスの提供に要する費用に対して、サービスを利用する人（受益者）がどの程度負担しているのかを表しています。

令和5年度 4.0%

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 × 100  
24,484万円 ÷ 893,906万円 × 100



⇒ 昨年度と比べて1.3ポイント減少していますが、その要因は、経常収益が減少し、まちづくりセンター整備工事など大規模事業を実施したことにより、経常費用が増加したことによるものです。類似団体と比べて、受益者負担比率は低いです。

※そのほか、全体会計、連結会計の財務書類や分析・指標など、詳しくは、「令和6年度 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類」をご覧ください。



「統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類」はこちら  
(町ホームページ)

久御山町 総務部  
企画財政課 財政デジタル推進係  
令和8年4月作成